

# 信用事業業務検定試験問題

## 第47回 農業融資実務

2020年10月3日 実施

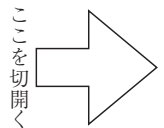
### ご注意(試験開始前によく読んでください)

1. 答案を作成する前に、この冊子の裏表紙に印刷してある「答案作成上のご注意」をよく読んでください。
2. 解答用紙に記載されている受験番号・氏名が正しいかどうかを確認してください。誤りがある場合は監督者に申し出てください。
3. 試験問題は、監督者の合図があってから開封してください。
4. 試験問題は、連動する通信教育講座の内容に沿って作成しています。
5. 試験問題に関しては、印刷不明瞭な点以外の質問は受け付けません。
6. 不正な行為があったときは、解答はすべて無効になります。
7. 退席の際には、解答用紙は必ず監督者に直接手渡してください。
8. 新型コロナウイルス感染症対策のため、試験時間中を含め、マスクの着用をお願いします。体調がすぐれない場合は、監督者に申し出てください。
9. そのほか、監督者の指示に従ってください。

※ 本検定試験の優秀成績者については、当社機関誌等において所属団体・氏名等を公表することとしておりますが、ご同意いただけない方は下欄に記入の上、試験終了後、本紙をミシン目に沿って切り取り監督者にご提出ください。

私は、優秀賞(最優秀賞含む)を受賞しても所属団体・氏名等の公表に同意いたしません。

都道府県名	所属団体名
受験番号	氏名



# 答案作成上のご注意

## ① 所持品

受験票・鉛筆(HB)・消しゴム・電卓1台(ただし、金融計算・関数・メモ機能付を除く)

## ② 解答用紙の記入方法

- (1) 受験票の受験番号・氏名が解答用紙の受験番号・氏名と一致していることを確認のうえ、解答用紙の氏名欄にカタカナ名を記入してください。
- (2) コンピューターの印字がない白地の解答用紙を使用する場合は、受験票記載の受験番号・金融機関コード・漢字名・カタカナ名を記入してください。
- (3) 解答用紙を折りまげたり、破ったりしないでください。また、解答用紙が著しくよごれたときは、監督者に申し出て新しい(白地の)解答用紙と取りかえてください。その際は、受験番号・金融機関コード・漢字名・カタカナ名を記入のうえ、受験番号も忘れずにマークしてください。

## ③ マークの記入方法

この試験は、マーク・シート方式です。

- (1) 正しいマーク例 ● はみださないよう鉛筆で塗りつぶしてください。
- (2) 誤ったマーク例 ① ② ⊗ ⊙ 0
- (3) 訂正方法  
消しゴムで跡が残らないようきれいに消してください。  
消し方が不完全な場合には二重解答となり採点されません。

## ④ 本試験の正解は2020年10月8日(木)を目途に次のインターネットサイトに掲示いたします。<https://www.nc-academy-answer.net/>

アクセスする際は、上記URLを直接入力するか、右記QRコードを読み取りして、ダイレクトにアクセスしてください。



(株)農林中金アカデミーのトップページからアクセスすると、アクセス集中によって長時間待たされる、あるいは操作が停止することになりますので控えてください。



株式会社 農林中金アカデミー

〒100-0006 東京都千代田区有楽町1丁目12番1号 新有楽町ビル6階  
TEL 03-3217-3051(代表) FAX 03-3217-3083

## 農業融資実務

連動する通信教育講座の内容や各種規定(統一版等)に基づき解答してください。

〔問1〕 農業金融の動向ならびに金融機関と農業の関わりに関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農業金融を取扱う主な金融機関はJ Aバンクと日本政策金融公庫である。
- (2) 民間金融機関の農業向け融資は、2012年より年々減少傾向にある。
- (3) 各金融機関が力を入れている取組みとして、農業ビジネスに関心がある取引先企業と農業者とのビジネスマッチングがあげられる。
- (4) 全国肉牛事業協同組合が牛の担保管理や担保の査定を実施し、金融機関のA B L組成に協力する仕組みが推進されている。
- (5) 金融機関は、新たに農業経営に参入しようとする異業種の企業等への支援を行っている。

〔問2〕 農業を行う人の分類に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農産物販売金額が年間50万円以上の農家は、販売農家である。
- (2) 農業所得が主で、1年間に60日以上自営農業に従事している50歳の者がいる農家は、主業農家である。
- (3) 世帯員のなかに兼業従事者が1人もいない農家は、専業農家である。
- (4) 第1種兼業農家とは、世帯員のなかに兼業従事者が3名以上いる農家のことである。
- (5) 農家以外で耕地及び耕作放棄地を10a所有している世帯は、土地持ち非農家である。

〔問3〕 集落営農に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 集落営農とは、集落等地縁的にまとまりのある一定の地域内の農業者が農産物の販売を共同して行う営農活動のことをいう。
- (2) 集落営農の運用形態であるオペレーター型とは、集落で機械や施設を共同で所有することをいう。
- (3) 集落営農は、法人格を持つものがある。
- (4) 集落営農のデメリットとして、農地の面的集積があげられる。
- (5) 集落営農は、人手の確保が容易である。

〔問4〕 農業法人に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農業法人とは、会社法に基づく農事組合法人のことをいう。
- (2) 農業法人は、農地法上の区分として「農地所有適格法人」と「農事組合法人」に分かれる。
- (3) 「農業法人白書」によると、農業法人は、売上規模が大きいほど、経営効率は悪化している。
- (4) 「農業法人白書」によると、農業法人は、売上規模が拡大するにつれ、地方銀行からの借入割合が高くなっている。
- (5) 「農業法人白書」によると、農業法人の専門家との顧問契約は、社会保険労務士が最も多い。

〔問5〕 食の外部化と食生活の急激な変化に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 「食の外部化」とは、家計の食料品消費のうち、外食、中食等の需要が増加してきたことをいう。
- (2) 「食」の外部化を促している要因として、女性の社会進出があげられる。
- (3) 「農林水産統計データ」によると、国民1人1年当りの2018年の米の供給量は、1960年に比べ2分の1以下に減少した。
- (4) 日本人の供給熱量源は、肉類と牛乳・乳製品を合わせた動物性たんぱく質が第一である。
- (5) カロリーベースの食料自給率とは、国民に供給されている輸入を除く食料の全熱量の合計を分母、国産で賄われた熱量を分子として計算した値である。

〔問6〕 耕作放棄地に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 耕作放棄地を所有者別にみると、農家によるものが80%以上を占める。
- (2) 2015年の農林業センサスによると、耕作放棄地は、福井県の総面積を上回る広さである。
- (3) 耕作放棄地とは、以前耕地であったもので、過去1年以上作物を栽培せず、しかもこの数年の間に再び耕作する考えのない土地のことである。
- (4) 日本の農地集積が進まない原因の1つに農地の転用期待があげられる。
- (5) 「人・農地プラン(地域農業マスタープラン)」を策定すると、農業次世代人材投資資金などの支援が受けられる。

〔問7〕 流通構造の変化に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 野菜流通に占める加工品の流通量は年々減少している。
- (2) 野菜の市場経由率は、1980年代中頃から横ばいで推移している。
- (3) 卸売市場における、競り取引は減少している。
- (4) 市場流通の特徴的な動きとして、卸売市場が量販店向けの物流センターとしての機能を縮小することがあげられる。
- (5) 市場外流通の6つのタイプのなかで個別の取扱高規模が最も大きいのは、宅配業者が産地から購入し、消費者等に販売する形態である。

〔問8〕 「農商工連携」と「6次産業化」に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 中小企業基盤整備機構の「地域力連携拠点事業の手引き 農商工連携支援」によると、農商工連携とは、農林漁業者と商工業者が互いに競争することにより、両者の売上や利益の増加を目指そうとする取組みのことである。
- (2) 農商工連携の事業目的の1つに、「未利用資源の活用」があげられる。
- (3) 「農商工等連携促進法」では、中小企業者が作成・申請する事業計画で、国が認定したものを支援対象としている。
- (4) 6次産業化とは、農林漁業者(1次産業)が自ら流通・販売(3次)に乗り出すことのみをいう。
- (5) 6次産業化・地産地消法では、総合化事業計画にかかる認定を受ける農林漁業者等は、法人でなければならない。

〔問9〕 G A Pに関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) G A P (Good Agricultural Practice)とは、農業における生産工程管理の取組みのことである。
- (2) 欧州では、1997年にE U R E P G A Pという認証制度が発足した。
- (3) 日本では、最初にE U R E P G A Pを取得した事業者の導入事例をベースにして、2004年に日本版G A P (J G A P, ジェイギャップ)が生まれた。
- (4) G A Pの認証取得まで、平均半年～1年程度かかるとされる。
- (5) 国際水準G A Pでは、作業者の労働安全確保や人権保護に関する取組みは求められていない。

〔問10〕 農業参入と地理的表示保護制度に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農業生産法人(農地所有適格法人)以外の一般企業等が市町村から農地を借り入れて農業参入できるようにする規制緩和措置が2003年度に導入された。
- (2) 国内の流通業界等、これまで海外に原料調達先を求めていた企業が「国内回帰」の動きを見せている。
- (3) 企業が農業参入できる農地は、耕作放棄地や条件の悪い農地であるケースが多い。
- (4) 地理的表示保護制度とは、製品の機能を知的財産として保護するものである。
- (5) 地理的表示保護制度では、農林水産大臣が審査のうえ、地理的表示および団体を登録する。

〔問11〕 農地制度に関する法律ならびに農地制度の歴史的経緯に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 「農地法」は、1952年に耕作者の経営の安定と農業販売力の増進を図るために制定された。
- (2) 「農業経営基盤強化促進法」には、利用権設定等促進事業が定められている。
- (3) 「農業経営基盤強化促進法」は、農用地区域等について定めた法律である。
- (4) 「農地法」の成立は、耕地面積の規模拡大に寄与した。
- (5) 2009年に改正された「農地法」では、農業生産法人制度が創設された。

〔問12〕 農業振興地域制度と農地価格に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農業振興地域制度とは、長期にわたって農業を振興する地域を明確にして、農業の健全な発展を図ろうとするものである。
- (2) 農用地区域は、短期的に農業上の利用を確保すべき土地の区域として位置づけられる。
- (3) 農業振興地域のうち、いわゆる農振白地における開発行為は、特に制約を受けない。
- (4) 農地の売買価格は、農業委員会が定める。
- (5) 「田畑売買価格等に関する調査」(2018年5月時点)によると、農地価格は上昇が続いている。

〔問13〕 農地法における「農地所有適格法人」に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農地所有適格法人とは、農地等の権利(所有権、賃借権等)を取得して農業経営を行うことができる法人のことである。
- (2) 農地所有適格法人に該当するには、「法人形態要件」「事業要件」「構成員要件」「業務執行役員(経営責任者)要件」のうち1つの要件を満たせばよい。
- (3) 農地所有適格法人でなくなった場合は、農業委員会はその法人が所有する農地等や、その法人に貸し付けられている買収すべき農地等を公示する。
- (4) 農地所有適格法人の構成員要件を満たすには、農業関係者が、総議決権の2分の1超を有しなければならない。
- (5) 農地所有適格法人の業務執行役員(経営責任者)要件を満たすには、業務執行役員の過半を農業の常時従事者(原則年間150日以上)で占めていなければならない。

〔問14〕 農地制度の運用にかかわる組織と役割ならびに農地等の売買、貸借に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農業委員会の業務の重点は、農地等の利用の最適化の推進である。
- (2) 農地中間管理機構(農地集積バンク)は、各都道府県に1つ(農業公社など)あり、市町村農業委員会と密接に連携をとって対応している。
- (3) 市町村は、効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積に関する目標などを定めた農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想を定める。
- (4) 農地を取得しようとする者が、耕作等の事業に常時従事(年間150日以上)すると認められない場合、農地の取得は原則として許可されない。
- (5) 農地所有適格法人の要件を満たさなければ、農地の賃借権、使用貸借権を取得する許可を受けることはできない。

〔問15〕 農地転用と利用権設定による耕作に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農地を転用する場合は、原則として農業委員会の許可が必要となる。
- (2) 第1種農地の農地転用は、原則許可される。
- (3) 利用権とは、田畑を貸し付ける際に設定される農地賃貸借の権利のことである。
- (4) 利用権の特徴は、利用権を設定した農地は、契約期間を過ぎれば自動的に契約更新されることである。
- (5) 利用権設定等促進事業に基づく権利移動の特徴として、農地法第3条の権利移動の許可を得る必要がある。

〔問16〕 施設園芸および畜産における事業用地，新規参入のメリット・デメリット，市民農園の開設に関する次の記述について，正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農地法上，土地そのものに直接耕作していれば，その上を覆う温室(ビニールハウス等)があったとしても，その土地は農地であるといえる。
- (2) 農地法上，畜舎を立てる用地は農地である。
- (3) 農地法上，自らの養畜のための放牧を主目的とする土地は，農地である。
- (4) 民間企業が，土地を直接耕作しない植物工場に新規参入する場合，農業委員会の許可等を受ければ，農地所有適格法人の要件を満たさない法人のまま参入することができる。
- (5) 市民農園整備促進法による市民農園開設の場合，休憩施設等施設の整備が要件とされていない。

〔問17〕 稲作の業界動向に関する次の記述について，誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 主食用から飼料米への転換が進み2017年産の米価は下落した。
- (2) 近年，主食用米の作付面積は減少傾向にあるが，米粉用米や飼料用米などの新規需要米の作付面積は増加している。
- (3) ミニマム・アクセス米については，国家貿易による一元輸入が行われている。
- (4) 日本の米は海外で高い評価を得ており，年々輸出量は伸びている。
- (5) 生産者価格とは，米の生産者が業者等に売り渡す価格のことで，消費者が購入する価格とは異なる。

〔問18〕 稲作の業務知識と目利きのポイントに関する次の記述について，正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 稲作の生産体系について，通常は1年1作で，年間通して労働が平準化されていることが特徴である。
- (2) 2004年4月に施行された改正食糧法によって，現在，制度上は，「計画流通米(政府米・自主流通米)」と「計画外流通米」に区分される。
- (3) 国の政策の見直しにより，米の直接支払交付金(7,500円/10a)は，2018年産から廃止された。
- (4) 稲作経営では，米や転作作物の売上高のみにより算出された営業利益は黒字であるケースがほとんどである。
- (5) 稲作経営に関する経営指標である「反収(kg/10a)」と「単価(円/kg)」は，地域，その年の気象，病害虫の発生状況等の個別要因が関与しているので，技術水準の目安とはならない。



〔問 19〕 野菜の業界動向，業務知識，目利きのポイントに関する次の記述について，誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 近年，野菜の農業産出額は，米の産出額を下回っている。
- (2) 国民1人当りの野菜の消費量は，長期的には減少傾向である。
- (3) 野菜の栽培方法としては，「露地栽培」と「施設栽培」がある。
- (4) 近年，青果物の市場経由率は低下傾向にある。
- (5) 野菜生産において労働集約型の生産体系は，単価が高く収穫量も多い半面，多くの労働を要する。

〔問 20〕 果樹の業界動向，業務知識，目利きのポイントに関する次の記述について，正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 果樹生産は，品種更新等経営転換が容易に行える。
- (2) 果樹生産において，せん定とは，健全に育てる目的で，枝の一部を切ることをいう。
- (3) 近年，果実の輸出は減少傾向である。
- (4) 近年，果実の市場外流通は減少している。
- (5) 果樹の生産物を卸売市場またはJAに出荷した場合は，45日～90日位経過後に代金決済される。

〔問 21〕 農業の会計基準と農業者における会計処理の現状および農業簿記の特徴に関する次の記述について，誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農業者の経営分析を行う場合は，分析を行う者自らが，その財務情報を補正し適正に評価することを求められることがある。
- (2) 農業における会計処理では，公益社団法人日本農業法人協会が標準的な勘定科目を示しているが，業界全体に普及している状況ではない。
- (3) 農業における財務諸表の特徴として，工業簿記では，材料費を「当期材料仕入高」勘定で表記するが，農業では，材料費をさらに，種苗費・素畜費・肥料費・飼料費・農薬費・敷料費・諸材料費などに区分して表示する。
- (4) 永年性作物や大家畜など固定資産となる生物を自己育成した場合，農業においても建設仮勘定と同じように，育成に要した費用を支出時に直接，育成仮勘定に集計経理する。
- (5) 農事組合法人が選択できる収益の配分方法として，組合員に給料を支払う方法と，出役した時間などによって当期剰余金を配分する方法(従事分量配当)がある。

〔問 22〕 農業簿記における「収益の認識基準と計上時期、計上方法」と「農畜産物原価計算」に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 収穫基準が適用される個人農業者については、収穫済の農産物の期末棚卸高は、収穫時の収穫価額、すなわち時価で評価されて総収入金額に算入される。
- (2) 農業者が米、麦、大豆をJAに委託販売した場合、JAから支払われた概算金・精算金をそれぞれ受け取った日に収益として計上することが一般的であり、継続適用を条件に税務上も認められる。
- (3) 畜産農業では、搾乳牛などの売却のように反復継続して譲渡することが事業の性質上、通常である場合には、税務上、譲渡所得として取り扱われる。
- (4) 農畜産物の原価計算において、未収穫農産物については、製品別計算は必要ない。
- (5) 個人農業者であって、毎年同程度の規模で作付けしている場合は、未収穫農産物の費用を当該年分の必要経費にしてもよい。

〔問 23〕 農業簿記の特徴としてあげられる「育成仮勘定」と「補助金・交付金・価格補填金・共済金」に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) りんごの樹園地での栽培の場合、育成中の幼木と成木とを区別して、それぞれの樹木にかかった管理育成の費用を個別に計算し育成仮勘定に計上するのが通常である。
- (2) 畜産において、肉用牛肥育経営安定交付金(牛マルキン)の掛金は、勘定処理において販売費および一般管理費に算入する。
- (3) 畜産において、配合飼料価格差補填金は、勘定処理において営業収益に算入する。
- (4) 災害によって受け取った共済金は、勘定処理において営業外収益または特別利益に算入する。
- (5) 収入保険制度の保険料、事務費(付加保険料)および積立金は、すべて必要経費または損金に算入する。

〔問 24〕 農業補助金の種類と勘定処理に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 補助金収入のうち、当年度の農畜産物の価格を補填する交付金・補填金を「価格補填収入」という。
- (2) 肉用牛肥育経営安定交付金(牛マルキン)の計上時期については、一般に、支払の通知を受けた日または交付を受けるべき日の属する年分の収益に計上する。
- (3) 加工原料乳等生産者経営安定対策補填金については、生産者積立金が必要経費(損金)になる。
- (4) 酪農経営に対しては、作物の作付面積に応じて交付される作付助成に該当する交付金・助成金はない。
- (5) 農業補助金で取得した固定資産について、補助金収入を固定資産の取得価額と相殺する圧縮記帳の処理をした場合、圧縮記帳された固定資産の耐用年数にわたって税額控除を受けることができる。

〔問 25〕 農業を営む個人に対する課税の仕組みと農業所得の計算に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農地や建物などの不動産を売却した場合、譲渡した年の1月1日における所有期間が5年超であれば長期譲渡所得(税率：所得税15%、住民税5%)に該当する。
- (2) 兼業農家で、事業所得(農業所得)と給与所得がある人の事業所得が赤字だった場合、その赤字と給与所得とは損益通算できず、それぞれの所得に対して累進税率により課税される。
- (3) 個人の行う畜産業は、事業税の課税対象とされるが、農業に付随して行うものは非課税とされる。
- (4) 個人の農業所得の計算において、「自家採種」を行った場合、費用(種苗費)と収益(事業消費高)の両方に計上する方法で仕訳を行う必要がある。
- (5) 農業所得を計算するうえで、生計を一にする配偶者その他の親族に支払う給与賃金が青色事業専従者給与であれば、必要経費に算入することができる。

〔問 26〕 農業における青色申告の実務に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 青色申告を行っていない農業所得者(白色申告者)のうち、前年分または前々年分の不動産所得、事業所得および山林所得の金額の合計額が300万円以下である農業者はすべて、記帳・帳簿等の保管を義務づけられていない。
- (2) 農業における記帳の留意点として、期末棚卸や家事消費等の単価は、収穫価額による時価単価で評価するが、この収穫価額は当該農産物の製造原価(生産原価)により計算する。
- (3) 農業者に対する青色申告特別控除の種類は、正規の簿記の原則(一般的には複式簿記)に従って記帳する場合の最高55万円(2019年分までや2020年分以降で電子申告等の場合を除く)となる1種類のみである。
- (4) 青色申告をする認定農業者は、交付を受けた経営所得安定対策などの交付金の額等を基礎として計算した限度額以内で、農業経営基盤強化準備金として積み立てた金額を必要経費とすることができる。
- (5) J Aからの出資配当など上場株式等以外の配当等の場合、1回に支払を受けるJ Aの出資配当金額が10万円以下(配当の計算期間が1年以上の場合)の少額配当は、確定申告を行うことが義務づけられている。

〔問 27〕 法人所得課税のポイントに関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農業を営む法人の場合、米・麦の売上計上は、一般的な基準(引渡基準、検収基準など)で認識する。
- (2) 協同組合等に該当する農事組合法人が、確定した決算において組合員等に対して支払う事業分量配当(利用分量配当)とは、施設等の利用分量の割合に応じて支払われる配当である。
- (3) 農事組合法人は、同族会社に対する留保金課税(特別税率)は適用されない。
- (4) 法人事業税には、「付加価値割」「資本割」「所得割」があり、外形課税対象法人(資本金の額が1億円超の法人)には、「付加価値割」「資本割」「所得割」が課せられる。
- (5) 農地所有適格法人である農事組合法人が営む農業については、法人税の所得金額と事業税の所得金額は同額となる。

〔問 28〕 消費税課税のポイントと法人化における留意事項に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 一般課税(本則課税)の計算では、売上に係る消費税(預かった消費税)から、仕入に係る消費税(支払った消費税)を控除し、残額がある場合には納付するが、マイナスになる場合は還付されない仕組みである。
- (2) 出資に対する配当は、消費税の課税対象になる。
- (3) 簡易課税の事業区分に関し、自己が生産した食用の農産物の販売は、「第2種事業」(みなし仕入率 80%)に分類される。
- (4) 協同組合等に該当する農事組合法人から受ける従事分量配当は、従事者においては消費税の課税売上とならない。
- (5) 法人に対し、無償または時価よりも著しく低い価額で資産を譲渡する場合には、その譲渡は時価で行われたものとみなされるが、「著しく低い価額」は、時価の 60%以上であるかどうかが目安となる。

〔問 29〕 相続、事業承継、集落営農と課税および税制特例に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 一般農地(市街化区域外の農地)における農地等の相続税の納税猶予について、農地制度の見直しにより、20年間自ら営農しても納税猶予は免除されない。
- (2) 事業承継税制は、一定の要件を満たす後継者が、経済産業大臣の認定を受ける会社の株式等を先代経営者から贈与により取得し、その会社の経営をしていく場合にその株式等(一定の部分に限る)の贈与税を半額猶予するものである。
- (3) 任意組合等から構成員が得る損益分配金は、通常、構成員の事業所得に区分される。
- (4) 任意組合の構成員に係る消費税の納税義務の判定は、組合事業の売上で判定するのではなく、構成員ごとに、分配後の組合事業による売上と独自の事業による売上とを合計した金額で判定する。
- (5) 肉用牛売却所得免税制度において、免税対象牛の売却頭数が年間 1,500 頭を超える場合には、この超える部分の所得が免税対象から除外される。

〔問 30〕 農業の雇用関連法制および社会保険・労働保険関連法制に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農業では、労働基準法が定める法定労働時間や休憩、休日に関しては適用除外とされていない。
- (2) 農業では、午後10時から午前5時までの間の深夜労働の割増賃金は、労働基準法上適用除外とされている。
- (3) 個人経営の農業の場合、公的医療保険については、事業所で使用される者の2分の1以上の同意および厚生労働大臣の認可があれば、事業主を除き健康保険が適用される。
- (4) 個人経営の農業者の場合、事業主が労災保険特別加入制度を利用しても、その事業所が従業員5人未満の事業所である場合は、労災保険の強制適用事業所とはならない。
- (5) 個人経営の農業者が、特定農作業従事者として労災保険特別加入制度を利用する場合、畜産および養蚕は対象事業とならない。

〔問 31〕 農業者年金と就業規則に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 公的年金制度において、農業者年金は、第1号被保険者である農業者の2階部分にあたる。
- (2) 農業者年金の納付保険料には、厚生年金と同様に保険料の国庫助成はない。
- (3) 農業者年金の受給開始は、65歳からであり、繰上げ受給はない。
- (4) 農業者年金において納めた保険料は、所得税法上、当該保険料の一定割合について、その年の社会保険料控除として所得控除を受けることができる。
- (5) 就業規則は、常時労働者が10人以上いる事業場であっても、一時的に9人以下になる事業場であれば、就業規則の作成を義務づけられていない。

〔問 32〕 農業分野における要員計画，法人化，採用，年次有給休暇および専門的な労働相談の窓口に関する次の記述について，誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農業労働の特殊性の1つとして，作物にはその栽培に適した時期があり，時期に応じた作業を一定の順序で行わなければならないことがあげられる。
- (2) 農業を法人化した場合，従業員が，所定労働時間が週 20 時間以上でかつ 31 日以上雇用が見込まれるパートタイマー等であれば，雇用保険の加入手続は必要ない。
- (3) 経営者が労働者を採用するにあたっては，労働基準法により，労働条件に関する重要な事項について書面による明示が義務づけられている。
- (4) 労働者が年休の取得を希望する場合，使用者が「少なくとも 1 週間前に休暇の目的を申し出ないと承認しない」として，取得手続を守らないと年休を与えないとするのは違法である。
- (5) 労働保険事務組合に事務を委託している事業所であれば，労働者と一緒に働いている中小事業主および家族従事者も，労災保険に加入できるメリットが受けられる。

〔問 33〕 作目別付加価値分析の手順に関する次の記述について，正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 作目別付加価値分析を進めるに際し，農業者から示された財務諸表では，補助金に類する項目は雑収入の科目に計上されている場合が多い。
- (2) 作目別付加価値分析において，販売管理費に属する給料手当は作目ごとに配分する。
- (3) 作目別付加価値額算出にあたって，変動費控除後は黒字であるが，配分可能な固定費および労務費を控除した後では赤字のものを「真性赤字」という。
- (4) 作目別付加価値分析における時間単価は，売上高を作業時間で割って算出する。
- (5) 付加価値分析における生産工程別分析で用いられるベンチマーク方式とは，自社の現在の状況と過去の状況の情報とを比較検討し，その内容を分析しようというものである。

〔問 34〕 農業者向け取引推進に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農業における経営部門の複合化・多角化は、「収量減少リスク」への対処方法の1つである。
- (2) 機械設備等を相手方に比較的長期間賃貸するリース取引は、与信取引である。
- (3) 資金の貸手の行動原理の1つには、「資金の無駄遣いがないように見張る(モニタリング)」がある。
- (4) 資金調達の仲介機能における資金の貸手と借手の間には、情報の格差が存在する。
- (5) 農業者向け取引の推進に際しては、貸手側の都合で最も良い資金調達方法を提案することが大切である。

〔問 35〕 融資審査にかかる情報収集に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 融資審査にあたっての返済能力の判断は、借入申込者本人の返済意思を確認することのみで行う。
- (2) J Aの融資は、不特定多数の個人や法人が対象である。
- (3) 融資審査を行うにあたっては、融資の基本原則の1つである独立性の原則に照らして、可否判断を行う。
- (4) 借入申込後に行う相手側の信用情報収集で特に重要なポイントは、「キャピタル(capital)」「コネクション(connection)」「キャラクター(character)」という3つの「C」である。
- (5) 書面や面談により収集した借入申込者の情報は、将来の取引にも重要な役割を果たすので、ファイル等に整理・保管する。

〔問 36〕 農業者の資金ニーズに関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農業では、自然災害や疾病による病死および風評による影響などによって予期しない資金ニーズが発生する。
- (2) 耕種農業において生じる大きな運転資金ニーズは、農地の取得である。
- (3) 畜産経営における設備資金ニーズには、家畜排せつ物の適正管理のための糞尿処理施設等の環境投資がある。
- (4) 畜産経営では、為替・穀物相場等により飼料価格が変動するため、飼養規模に関わりなく運転資金の必要額も変わる。
- (5) 農業者の資金ニーズに的確に対応するためには、農業の特殊性を理解して、営農類型ごとの資本装備、動植物のライフサイクルや生産サイクルを知ることが重要である。



〔問 37〕 運転資金の審査のポイントに関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) JAの畜産経営への与信に際しては、飼料代などの購買未収金を管理する経済部門との連携を密にし、総与信管理を行っていくことが必要である。
- (2) 経常運転資金を計算式で表すと、「経常運転資金 = 売掛債権 + 棚卸資産 + 買掛債務」となる。
- (3) 制度資金や補助金などの将来確定している入金を返済財源として、それが入金されるまでの一時的な資金不足を補うための資金を、増加運転資金という。
- (4) 耕種農業における運転資金の融資にあたっては、営農計画を基に、「生産費予想額 = 農業収入額 ÷ 経費率」で、融資限度を定めて対応する。
- (5) 農業経営における運転資金とは、長期的に農業を行い収益の実現を図るために、農業生産設備などの固定資産に投資する資金である。

〔問 38〕 設備資金の審査のポイントに関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農業経営における設備資金とは、原材料費や資材費など事業を継続して行うのに必要な資金のことをいう。
- (2) 農業経営における設備投資は、売上の拡大を目指して行うものと、雇用の増大を目指して行うものに大きく分かれる。
- (3) 農業経営における設備投資は、現状の資金余剰により既往の長期借入金を賄っていない場合でも、借入金で新しい設備投資資金を調達し、積極的に行う必要がある。
- (4) 経費の節減を目指して省資源や作業効率の向上など合理化を図るための設備投資は、経費の削減による増益が返済財源になる。
- (5) 売上の拡大を目指して行う設備投資の場合には、基本的にはつなぎ資金が必要になる。

〔問 39〕 農業における担保・保証に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農業において担保権を設定する場合は、担保権を設定する農業用資産の特徴を理解したうえで、適正な債権保全を措置する必要がある。
- (2) 農地は農業者にとって経営資産そのものであるが、耕作放棄されているような農地は、債権保全の面からも効果が期待できず、担保権を設定する意義は低い。
- (3) 表示登記できない牛舎等、壁のない構築物は、譲渡担保等により担保権設定する手法がある。
- (4) 動産への担保権設定において、担保物件として対象とすべき動産かどうかを判定する際の具体的な着眼点の1つとして、「適切な換価手段が確保されているか」があげられる。
- (5) 全国に47協会ある「農業信用基金協会」が保証する債務の範囲は、保証に係る借入金の元本のみである。

〔問 40〕 農業分野における金融手法に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 劣後ローンとは、融資先が破産等した場合、他の債権より弁済順位が劣る借入金のことである。
- (2) 劣後ローンのメリットの1つに、株式に比べ資本コストの節減が図れることがある。
- (3) 農業分野におけるデットファイナンスは、株式の発行などにより資金を調達する方法である。
- (4) 6次産業化の取組みを推進する株式会社農林漁業成長産業化支援機構が行う出資の割合は、50%が上限である。
- (5) 天候デリバティブとは、企業の売上等に大きな影響を与える気温や降水量などの天候リスクを一定の範囲でヘッジするためのデリバティブ取引である。

〔問 41〕 経営改善提案の全体像に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農業における経営改善提案の目的は、JAの収支や経営体質の改善である。
- (2) 農業における経営改善提案の相談を受ける際に、相談者が業種・地域においてどういった位置づけにある先かの確認は不要である。
- (3) 農業における経営改善提案の相談に来る農業者は、自社の経営状況をしっかり整理、分析された状態であるため相談内容が明確である。
- (4) 農業における経営改善提案を行う組織形態には、都道府県の普及指導員、営農類型ごとの業界団体、農業法人協会、中央畜産会、民間企業などJA以外の組織も参加している。
- (5) 農業における経営改善提案において、トラブルを避けるためにも回答までの所要日数、情報開示への協力諾否、経費負担についてはあらかじめ相談に来る農業者に同意を得る必要はない。

〔問 42〕 経営改善提案における現状把握の手法に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 経営改善提案の第一歩としての現状把握において行われる予備調査の項目の1つには、経営者の管理能力を見るためのチェック項目の事前準備がある。
- (2) 経営改善提案において、実際に現地を訪問して現状の踏査・観察を行う現地調査は、圃場の調査、加工場の状況、作物生産状況、事務処理状況の4つの項目に分けられる。
- (3) 経営改善提案において、現場の生産者メンバーに対して行う面談では、現場の作業プロセスの不明点・疑問点について確認する。
- (4) 経営改善提案において、農業の場合の現状把握は、多岐にわたる調査項目を現地で確認する必要があるため、あらかじめ調査項目を決めておくと現状を正しく把握できないおそれがある。
- (5) 経営改善提案において、現地調査におけるチェックポイントには、相談者である経営体が地域とどのような切り口で接点を持ち、各組織とどのような関係を持っているのかを確認することが含まれる。

〔問 43〕 経営改善計画の基本的事項および経営改善計画の策定に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 経営改善計画の策定が必要な先は、債務者区分が「実質破綻先」に該当する先である。
- (2) 経営改善計画の面談時に注意すべき事項の1つは、短時間にできるだけ多くの質問を出して情報を得るようにすることである。
- (3) 経営改善計画は、基本的に数字ではなく定性的な言葉で表現する。
- (4) 経営改善計画が融資先より提出された場合には、J Aとして計画を承認するかどうかの組織決定をしなければならないが、計画の妥当性を検証する部署は、融資部門と切り離れた二次審査部門で行うことが望ましい。
- (5) 経営改善計画とは、融資先の好調な要因を整理・分析し、さらなる成長を後押しする改善策を示すアクションプランのことである。

〔問 44〕 ビジネスマッチングとその取組事例に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) ビジネスマッチングは、その方法に着目すると、①紙媒体・ウェブ等による情報提供、②商談会・発表会等による出会いの場の提供があり、特定企業の引合せを直接行うことはない。
- (2) スーパーマーケット・トレードショーは、一般社団法人全国スーパーマーケット協会(旧新日本スーパーマーケット協会)が主催する商談会である。
- (3) ビジネスマッチングは、1980年代後半、民間企業の異業種交流のなかから生まれ、当初、企業間の交流を目的として行われていた。
- (4) 中小企業総合事業団(現中小企業基盤整備機構)が2004年に公表した「ビジネスマッチングの現状と課題」では、ビジネスマッチングを「中小企業やベンチャー企業、起業家の事業展開を支援するため、それら企業等とビジネスパートナーとの出会いの場を提供し、ビジネスパートナーとの事業連携や事業提携等を図ろうとする活動」と定義している。
- (5) J Aバンクでは、J A全農と共催し、毎年、全国規模の国産農畜産物商談会を開催している。

〔問 45〕 農業におけるビジネスマッチングとしての商談会活用および商談会出展の手順に関する次の記述について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 価格設定においてコスト(限界単価)を考慮する際、法人の場合の資金繰り限界価格は、「費用(製造原価+販管費+営業外費用-副産物収入)÷単分量」で表される。
- (2) 商談会に出展する農業者が作成する商品提案書には、商品の最大出荷量を明らかにし、買い手の生産・販売計画を厳守することを出荷条件として記載する。
- (3) 農産物における販売チャネルは、利益とリスクの関係を考慮し、1つのチャネルに絞り込むことが望ましい。
- (4) 農産物の販路として想定される量販店にとって、農産物は「幅広いコーディネートの対象」である。
- (5) 商談会出展の事前準備において、出展する理由や目指す姿を具体的な数値で確認することで、取組みの優先順位と事後の反省点が明らかになる。

農業法人A社の下記資料を基に、問46～問48に答えなさい。

貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	金額	負債・純資産の部	金額
現金預金	899	買入債務	2,781
売上債権	1,382	短期借入金	0
棚卸資産	2,567	その他の流動負債	6,021
その他の流動資産	1,432	(流動負債合計)	8,802
(流動資産合計)	6,280	長期借入金	34,867
有形固定資産	54,544	長期リース債務	3,516
無形固定資産	0	農業経営基盤強化準備金	6,559
投資その他の資産	766	(固定負債合計)	44,942
(固定資産合計)	55,310	(負債の部合計)	53,744
		(純資産の部合計)	7,846
資産の部合計	61,590	負債・純資産の部合計	61,590

損益計算書(組替後) (単位：千円)

科目	金額
売上高	29,784
売上原価	36,311
(売上総利益)	▲ 6,527
販売費および一般管理費	3,071
(営業損益)	▲ 9,598
営業外収益	4,126
営業外費用	292
(経常損益)	▲ 5,764
特別利益	9,931
特別損失	3,250
(税引き前当期純利益)	917
法人税、住民税および事業税	249
(当期純利益)	668

A社は、稲作中心の法人で大豆栽培と作業受託も行っている。

A社は、社債は発行していない。

A社の減価償却費(売上原価項目のみ)は、13,447千円である。

(注1)資料に記載のある数値等は、所与のものとして扱うこと。

(注2)本問において、純資産と自己資本は同義とする。

〔問 46〕 A社の営業外収益(雑収入)の内訳を正しい計上科目に組替える場合、以下の表の空欄①～④に入る組み合わせとして、正しいものを1つ選びなさい。

営業外収益の内訳	正規の計上科目
経営安定補填収入	①
価格補填収入	②
人(担い手)に対する補助金	③
作付助成収入	④

- (1) ① 営業収益    ② 営業収益    ③ 営業収益    ④ 営業外収益  
 (2) ① 営業収益    ② 営業外収益    ③ 特別利益    ④ 営業外収益  
 (3) ① 特別利益    ② 営業収益    ③ 営業外収益    ④ 営業収益  
 (4) ① 特別利益    ② 営業外収益    ③ 営業外収益    ④ 特別利益  
 (5) ① 特別利益    ② 営業収益    ③ 営業外収益    ④ 営業外収益

〔問 47〕 A社の借入金返済可能年数(年)として、次のうち正しいものを1つ選びなさい。なお、単位の設定において計算上生ずる端数については、小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで求めなさい。

- (1) 2.0年  
 (2) 2.4年  
 (3) 2.5年  
 (4) 2.6年  
 (5) 2.8年

〔問 48〕 A社の固定長期適合率(%)として、次のうち正しいものを1つ選びなさい。なお、単位の設定において計算上生ずる端数については、小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで求めなさい。

- (1) 105.8%  
 (2) 104.8%  
 (3) 106.4%  
 (4) 103.4%  
 (5) 102.4%

農業を営むB社の下記資料を基に、問49～問50に答えなさい。

[B社の売上高と費用に関する資料]

(特筆なき場合、単位は千円とする)

科 目	全 体 金 額	作目ごとの内訳		
		作目 A	作目 B	作目 C
売上高	120,000	30,000	54,000	36,000
売上原価	109,000	27,100	48,700	33,200
期首仕掛品棚卸高	0	0	0	0
材料費	38,000	9,000	16,000	13,000
労務費	32,000	①	***	***
動力光熱費	6,000	***	②	***
修繕費	4,000	800	2,000	1,200
支払地代	9,000	2,700	3,420	2,880
減価償却費	14,000	1,000	10,000	3,000
その他	6,000	1,800	3,000	1,200
期末仕掛品棚卸高	0	0	0	0
売上総利益	11,000	2,900	5,300	2,800
販売費・一般管理費	10,000	—	—	—
営業利益	1,000	—	—	—
時間単価(円)		***	***	③

問題の性質上、明らかにできない部分は\*\*\*で表している。

[B社の作目に関するその他の資料]

	全 体	作目ごとの内訳		
		作目 A	作目 B	作目 C
広さ (ha)	10.0	3.0	3.8	3.2
作業時間 (h)	8,000	2,500	3,000	2,500

B社では、費用を作目ごとに分けて管理しており、動力光熱費と支払地代は広さで、労務費は作業時間で、それぞれ全体の費用を按分している。

各費用の変動費と固定費の区分は、以下のとおりとする。

変動費：売上原価項目(材料費、動力光熱費、修繕費)

固定費：売上原価項目(労務費、支払地代、減価償却費、その他、販売費・一般管理費)

なお、変動的支出は、変動費の科目と同一とする。

長期借入金返済額等は14,000千円とする。

(注)資料に記載のある数値等は、所与のものとして扱うこと。



〔問 49〕 〈設例〉の空欄①～③に入る数値の組み合わせとして、次のうち正しいものを1つ選びなさい。

- (1) ① 10,000 千円      ② 2,880 千円      ③ 1,160 円
- (2) ① 12,000 千円      ② 2,280 千円      ③ 1,120 円
- (3) ① 10,000 千円      ② 2,280 千円      ③ 1,120 円
- (4) ① 12,000 千円      ② 2,880 千円      ③ 1,120 円
- (5) ① 10,000 千円      ② 2,280 千円      ③ 1,160 円

〔問 50〕 B社の損益分岐点売上高として、次のうち正しいものを1つ選びなさい。  
なお、単位の設定において計算上生ずる端数については、百円単位を四捨五入し、千円単位で表しなさい。

- (1) 85,490 千円
- (2) 98,763 千円
- (3) 101,667 千円
- (4) 118,333 千円
- (5) 130,930 千円

